

主要な施策の成果 (「新型コロナウイルス感染症対策経費」)

① 次のページからの「対策の区分」に記されている数字は、以下の4つの区分を表しています。

- I : 感染拡大防止への取組
- II : 暮らし・雇用・事業者を守る取組
- III : 収束局面での地域経済活動の回復
- IV : 感染症等の非常時に強い社会経済構造の構築

② 「臨時交付金」と記されている事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業を表しています。

【新型コロナウイルス感染症対策経費】総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
庁内情報化推進事業費（デジタルガバメント推進調査業務委託） (情報統計課)	16,500			16,500
		臨時交付金	IV	

説明

○ 感染拡大を防ぐ「新しい生活様式」やデジタルを活用した業務効率化による「働き方改革」、さらには、令和7年度の新庁舎の完成といった新たな動きの中で、窓口における市民の利便性向上と適切な行政サービスの提供を目的として、特にデジタルの活用が有効に機能すると想定される行政窓口の現状を分析し、抽出した課題の解決に向けた「デジタル化実装計画案」を策定しました。

委託期間：令和2年12月16日～令和3年9月30日

1. 業務の概要

窓口業務における処理時間・業務量等の可視化及び分析や業務改革方策の整理、デジタル実装計画案の作成を行いました。

2. 調査結果の概要

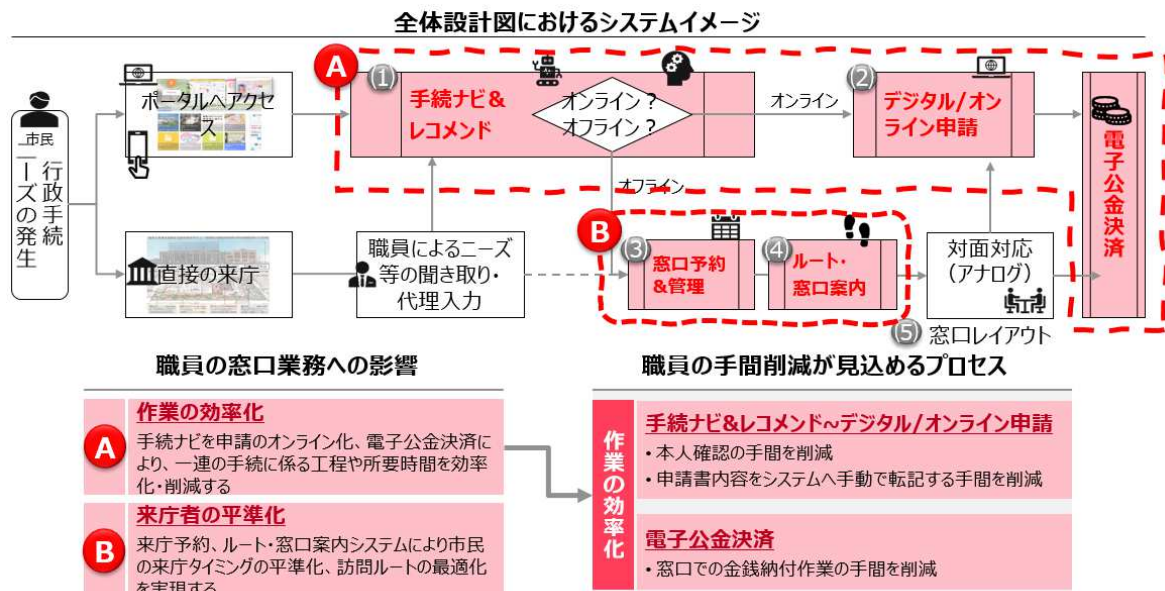
計18所属421業務を対象として、可視化された窓口の現状を分析・整理し、課題を抽出しました。

3. デジタル化実装計画案（課題解決のための方向性）

- (1) 手続ナビ&レコメンドシステム（個人の属性にあった情報提供等）の導入
- (2) デジタル/オンライン申請の拡充
- (3) 窓口予約&管理システムの導入
- (4) ルート案内システムシステムの導入
- (5) 新庁舎窓口運用における可変レイアウトの導入

4. 想定される効果

オンライン申請率を40%と想定した場合、年間12,799時間の削減効果を見込んでいます。



【新型コロナウイルス感染症対策経費】総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
広報発刊費（新型コロナウイルス感染症に関する情報発信） (秘書広聴課)	3,224			3,224
臨時交付金 I				
説 明				
○ 感染症に関する市民の不安解消を図ることを目的に、市民に対する紙媒体による情報発信として、市政だよりへのコロナ関連記事の掲載や新聞折込みチラシなどを発行しました。				
[令和3年度 広報紙等紙媒体による新型コロナウイルス関連の情報発信実績]				
種類	内容			
市政だより	ワクチン接種に関するお知らせ、感染防止対策情報 ・令和3年5月1日号～令和4年4月1日号 計12回（平均3.7ページ）			
新聞折込チラシ等	ワクチン接種に関するお知らせ、感染防止対策情報 ・新聞折込5回(A4両面4回、A3両面1回) ・小中学校配布用（ポスターA3片面2種類、チラシA4両面1種類）			
地域公共交通活性化事業費（地域交通事業者緊急支援金） (地域づくり課)	60,483			60,483
臨時交付金 II				
説 明				
○ 生活上の移動手段であり、また社会活動や観光客等との交流を支える公共基盤である鉄道、バス、タクシーの維持を図るため、地方創生臨時交付金を活用し、感染拡大の影響により厳しい経営環境にある地域交通事業者に対し、支援を行いました。				
[事業内容]				
1. バス及びタクシー事業者 稼働の有無に関わらず必要となる車両維持費（車検費用等の固定費）について、売上の減少率に応じて緊急支援金を交付しました。				
2. 鉄道事業者 利用者が減少している状況においても、通常の運行を維持するための経費について、県及び沿線自治体により協調して支援を行いました。				
[事業成果]				
業種	交付対象	金額		
路線バス	7路線（1事業者）	7,329千円		
貸切バス	52台（3事業者）	3,640千円		
タクシー	146台（3事業者）	5,840千円		
介護タクシー	3台（1事業者）	120千円		
鉄道	会津鉄道・野岩鉄道	43,554千円		
合計		60,483千円		

【新型コロナウイルス感染症対策経費】総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
地域公共交通活性化事業費（タクシーデリバリーサービス構築事業） (地域づくり課)	2,185			2,185
臨時交付金	IV			
説 明				
<p>○ 感染拡大の影響を受けたタクシー事業者と飲食店を支援するため、特例的に認められたタクシー事業者による食料・飲料の有償運送制度を活用したデリバリーサービス「届け！おみせごはんプロジェクト」を実施し、新たな分野でのタクシー需要の創出と飲食店のテイクアウト商品の利用拡大を図りました。</p> <p>[事業内容]</p> <p>1. 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシーによる飲食店のテイクアウト商品の配送料（900円）と利用者負担額（200円）との差額（700円）について、タクシー事業者へ補助金を交付しました。 ・チラシを作成し、ポスティング等によりPRを行うとともに、タクシー車両用マグネットシート及び飲食店用ステッカーを作成し、事業の周知と利用促進を図りました。 <p>2. 参加事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシー事業者 3者 ・飲食店 54店舗（令和4年3月末） <p>[事業成果]</p> <p>1. 利用実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配達件数 1,481件（1月あたり123件） ・平均商品単価 6,209円 <p>2. 経済効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業によるタクシー事業者の売上 1,332,900円 ・本事業による飲食店の売上 9,195,595円 				

【新型コロナウイルス感染症対策経費】総務費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
課税事務電子化推進事業費（固定資産税台帳及び公図管理システム構築業務委託） (税務課)	8,800			8,800
		臨時交付金	IV	
説 明				
<p>○ 感染症対策の一環として、市民サービスの提供までの時間を短縮し、接触機会を減らすため、法務局から提供される登記データ及び公図データを電子化して管理するシステムを導入することで、これまで紙媒体で管理していた情報を電子化し、データの検索作業を迅速化・効率化しました。</p> <p>また、法務局から受信するデータのオンライン化により、修正作業の正確化が図られることになり、事務作業を効率化した結果、納税者等からの問い合わせに要する時間の短縮化が可能となり、新しい生活様式への対応を推進することができました。</p>				
<p>[事業概要]</p> <p>1. 固定資産課税台帳管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地登記データ 272,359筆 <p>2. 公図管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公図データ 会津若松市全域 287,690筆 				

【新型コロナウイルス感染症対策経費】 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 (地域福祉課)	1,180,541	1,104,649		75,892
II				
説 明				
<p>○ 感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々へ速やかな生活・暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を給付しました。</p> <p>1. 対象者 (1) 令和3年度住民税非課税世帯 (2) 家計急変世帯</p> <p>2. 給付額 1世帯あたり10万円 (1回のみ)</p> <p>3. 支給件数 11,747件</p> <p>4. 支給額 1,174,700千円</p>				
住民税非課税世帯等暖房費助成事業費 (地域福祉課)	58,735	8,000		50,735
臨時交付金	II			
説 明				
<p>○ 感染症の影響が長期化する中、昨今の原油等のエネルギー価格高騰を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して、冬期間の暖房費助成として1世帯あたり5千円を助成しました。</p> <p>1. 対象者 (1) 令和3年度住民税非課税世帯 (2) 家計急変世帯</p> <p>2. 助成額 1世帯あたり5千円 (1回のみ)</p> <p>3. 支給件数 11,747件</p> <p>4. 支給額 58,735千円</p>				

【新型コロナウイルス感染症対策経費】 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
自立生活サポート事業費（住居確保給付金の給付等に要する経費） (地域福祉課)	17,346	13,009		4,337
臨時交付金 II				
説 明				
○ 感染症の影響により、収入が減少した世帯への支援策の一つとして、国の規制緩和に伴い、住居確保給付金の対象が拡大されたことから、対象世帯へ給付を行いました。 また、相談支援員等による個々の状況に応じた丁寧な相談体制の確保に努めました。				
・ 新規決定件数 94件（うちコロナ関連 91件）				
・ 給付額 16,881,800円（うちコロナ関連 16,020,200円）				
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費 (地域福祉課)	47,800	47,800		
II				
説 明				
○ 感染症の影響で生活に困窮し、社会福祉協議会の緊急小口資金等の特例貸付を上限まで利用したなどの要件を満たす世帯を対象として、就労自立を図るため、世帯人数に応じた自立支援金を給付しました。				
1. 対象者 ※以下のすべてに該当する世帯				
(1) 会津若松市に住民票があること。				
(2) 社会福祉協議会における緊急小口資金等の特例貸付がすべて終了した世帯、または再貸付が不承認となった世帯であること。				
(3) 世帯全員の収入月額合計が基準額（住民税非課税相当額＋生活保護住宅扶助基準額）以下であること。				
(4) 世帯全員の預貯金の合計が基準額以下であること。				
(5) 生活保護受給世帯ではないこと。				
(6) 公共職業安定所で積極的な求職活動を行っている、または行うことができること。				
2. 給付額 単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円				
3. 支給実績 支給世帯数 165世帯 支給件数（延べ） 443件				
4. 支給額 35,980千円				

【新型コロナウイルス感染症対策経費】 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
生活支援臨時特別給付金給付事業費 (地域福祉課)	49,163			49,163
臨時交付金 II				
説 明				
<p>○ 感染症の影響により収入が減少し、生活に苦慮する世帯を対象として、生活の立て直しを図る支援となるよう、子育て世帯に8万円、それ以外の世帯に5万円を給付しました。</p> <p>1. 対象者 ※次の①～⑤の全てに該当する市民</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響により減収した世帯</p> <p>②直近の世帯収入月額が基準額（住民税非課税相当額）以下の世帯</p> <p>③世帯員の預貯金の合計が基準額以下の世帯</p> <p>④ひとり親世帯臨時特別給付金の追加給付の対象とならない世帯</p> <p>⑤生活保護を受給していない世帯</p> <p>2. 給付額 子育て世帯8万円、その他の世帯5万円</p> <p>3. 支給実績 支給世帯数 242世帯 支給件数（延べ） 627件</p> <p>4. 支給額 37,320千円</p>				
子育て世帯等臨時特別支援事業費 (こども家庭課)	1,697,128	1,697,128		
II				
説 明				
<p>○ 感染症の影響が長期化する中、子育て世帯を支援するため、0歳から高校生までもを対象とした子育て世帯へ、児童一人あたり10万円の臨時特別給付金を支給しました。</p> <p>1. 対象者 ※以下のいずれかの対象者のうち、児童手当制度における所得制限内の方</p> <p>(1) 令和3年9月分の児童手当受給者</p> <p>(2) 令和3年9月30日時点で高校生等（平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれ）の児童を養育している保護者</p> <p>(3) 令和4年4月1日までに生まれた新生児の児童手当の受給者</p> <p>(4) 離婚等により児童の養育者が変わっているが、令和3年9月30日時点の養育者に支給され、一括給付金を受け取れていない現在の養育者（0歳から中学生：児童手当令和4年3月分受給者、高校生等：令和4年2月28日時点の養育者が対象）</p> <p>2. 給付額 児童一人あたり10万円（※対象者(4)の場合は受け取れていない給付金の額）</p> <p>3. 支給実績 支給世帯数 9,781世帯</p> <p>4. 支給額 給付額 1,693,350千円</p>				

【新型コロナウイルス感染症対策経費】 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳														
		国県支出金	その他	一般財源												
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 (こども家庭課)	139,577	139,546	4	27												
II																
説 明																
<p>○ 感染症の影響が長期化する中、低所得のひとり親世帯及びひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、経済的支援を目的として、児童一人あたり5万円の特別給付金を支給しました。</p> <p>1. 対象者 ※以下のいずれかに該当する方</p> <p>(1) 低所得のひとり親世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 令和3年4月分の児童扶養手当が支給される方 ② 公的年金等を受給しており、令和3年4月分の児童扶養手当の支給が全額停止された方（公的年金受給者） ③ 感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準になっている方（家計急変者） <p>(2) ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当が支給される方で、令和3年度分の住民税均等割が非課税である方 ② 対象児童（18歳年度末までの子（令和4年2月末までに生まれた新生児も対象）、障がい児は20歳未満までの子）の養育者であって、以下のいずれかに該当する方 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度分の住民税均等割が非課税である方 ・ 感染症の影響を受けて家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割が非課税である方と同様の事情にあると認められる方 <p>2. 給付額 児童一人あたり5万円</p> <p>3. 支給実績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 低所得のひとり親世帯</td> <td style="text-align: right;">1,185世帯</td> </tr> <tr> <td>(2) ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯</td> <td style="text-align: right;">495世帯</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,680世帯</td> </tr> </table> <p>4. 支給額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 低所得のひとり親世帯</td> <td style="text-align: right;">88,750千円</td> </tr> <tr> <td>(2) ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯</td> <td style="text-align: right;">46,050千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">134,800千円</td> </tr> </table>					(1) 低所得のひとり親世帯	1,185世帯	(2) ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯	495世帯	計	1,680世帯	(1) 低所得のひとり親世帯	88,750千円	(2) ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯	46,050千円	計	134,800千円
(1) 低所得のひとり親世帯	1,185世帯															
(2) ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯	495世帯															
計	1,680世帯															
(1) 低所得のひとり親世帯	88,750千円															
(2) ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯	46,050千円															
計	134,800千円															
児童健全育成事業費（こどもクラブの感染症対策） (こども保育課)	20,153	13,435		6,718												
I																
説 明																
<p>○ こどもクラブにおける感染症拡大防止を図るため、必要となる備品等の購入経費を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基準額 1クラス当たり400千円 ・ 交付施設数 直営（城前）2クラス分 委託（22クラブ）49クラス分 																

【新型コロナウイルス感染症対策経費】 民生費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳																
		国県支出金	その他	一般財源														
子ども・子育て支援事業費（保育対策総合支援事業補助金） (こども保育課)	15,591	7,650		7,941														
I																		
説 明																		
<p>○ 私立保育所等における感染症拡大防止を図るため、希望施設に対し、必要となる備品等の購入経費を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助基準額 1施設当たり 定員19人以下：300千円以内 定員20人以上59人以下：400千円以内 定員60人以上：500千円以内 ・ 交付施設数 34施設 																		
地域生活支援事業費（日中一時支援事業所等の感染症対策） (障がい者支援課)	1,138			1,138														
I																		
説 明																		
<p>○ 障がいのある方の日中一時支援事業所等へマスクや消毒液など対策用品を配布し、感染症予防を図りました。</p>																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">対象施設</th> <th style="width: 10%;">施設数</th> <th style="width: 60%;">(参考) 事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日中一時支援事業所 (タイムケア事業所)</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td>障がい者や障がい児の日中活動の場を提供し、障がいのある方の家族の就労、休息の確保を支援する事業</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>障がい者等に対し、通所による創作活動や生産活動の場を提供</td> </tr> </tbody> </table>					対象施設	施設数	(参考) 事業内容	日中一時支援事業所 (タイムケア事業所)	5	障がい者や障がい児の日中活動の場を提供し、障がいのある方の家族の就労、休息の確保を支援する事業	地域活動支援センター	2	障がい者等に対し、通所による創作活動や生産活動の場を提供					
対象施設	施設数	(参考) 事業内容																
日中一時支援事業所 (タイムケア事業所)	5	障がい者や障がい児の日中活動の場を提供し、障がいのある方の家族の就労、休息の確保を支援する事業																
地域活動支援センター	2	障がい者等に対し、通所による創作活動や生産活動の場を提供																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">配布物</th> <th style="width: 40%;">数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不織布マスク</td> <td style="text-align: center;">10,500枚</td> </tr> <tr> <td>可動式フェイスシールド</td> <td style="text-align: center;">84個</td> </tr> <tr> <td>ハンドペーパータオル200枚入</td> <td style="text-align: center;">420個</td> </tr> <tr> <td>ニトリル手袋 (100枚入)</td> <td style="text-align: center;">112箱</td> </tr> <tr> <td>除菌用アルコール消毒液 (50)</td> <td style="text-align: center;">56本</td> </tr> <tr> <td>手指消毒用アルコール (50)</td> <td style="text-align: center;">168本</td> </tr> </tbody> </table>					配布物	数量	不織布マスク	10,500枚	可動式フェイスシールド	84個	ハンドペーパータオル200枚入	420個	ニトリル手袋 (100枚入)	112箱	除菌用アルコール消毒液 (50)	56本	手指消毒用アルコール (50)	168本
配布物	数量																	
不織布マスク	10,500枚																	
可動式フェイスシールド	84個																	
ハンドペーパータオル200枚入	420個																	
ニトリル手袋 (100枚入)	112箱																	
除菌用アルコール消毒液 (50)	56本																	
手指消毒用アルコール (50)	168本																	

【新型コロナウイルス感染症対策経費】衛生費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳																																				
		国県支出金	その他	一般財源																																		
感染症対策費（医療従事者宿泊支援） (健康増進課 新型コロナウイルス感染症対策室)	1,789			1,789																																		
臨時交付金 I																																						
説 明																																						
○ 感染症対策にあたる医療従事者へ宿泊場所を提供した宿泊事業者に対して、宿泊費用の一部を助成することで、医療従事者の身体的・精神的な負担軽減を図りました。																																						
<ul style="list-style-type: none"> 対象宿泊施設数：6施設（令和4年3月時点） 利用実績（令和3年9月～11月は利用無し） 																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 月</th> <th>泊 数</th> <th>助成金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>令和3年4月</td><td>19</td><td>107,160</td></tr> <tr><td>5月</td><td>88</td><td>484,560</td></tr> <tr><td>6月</td><td>59</td><td>323,640</td></tr> <tr><td>7月</td><td>20</td><td>105,240</td></tr> <tr><td>8月</td><td>32</td><td>162,840</td></tr> <tr><td>12月</td><td>3</td><td>16,920</td></tr> <tr><td>令和4年1月</td><td>37</td><td>209,400</td></tr> <tr><td>2月</td><td>33</td><td>186,120</td></tr> <tr><td>3月</td><td>34</td><td>193,560</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>325</td><td>1,789,440</td></tr> </tbody> </table>					年 月	泊 数	助成金額（円）	令和3年4月	19	107,160	5月	88	484,560	6月	59	323,640	7月	20	105,240	8月	32	162,840	12月	3	16,920	令和4年1月	37	209,400	2月	33	186,120	3月	34	193,560	合 計	325	1,789,440	
年 月	泊 数	助成金額（円）																																				
令和3年4月	19	107,160																																				
5月	88	484,560																																				
6月	59	323,640																																				
7月	20	105,240																																				
8月	32	162,840																																				
12月	3	16,920																																				
令和4年1月	37	209,400																																				
2月	33	186,120																																				
3月	34	193,560																																				
合 計	325	1,789,440																																				
新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (健康増進課 新型コロナウイルス感染症対策室)	I	743,967	743,967																																			
説 明																																						
○ 感染や感染拡大を防ぐため、会津若松医師会等と連携し、迅速かつ円滑なワクチン接種を実施しました。																																						
対象者																																						
<ul style="list-style-type: none"> 初回接種（1・2回目接種） 12歳以上 追加接種（3回目接種） 18歳以上 小児接種（1・2回目接種） 5～11歳 																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">1回目</th> <th colspan="2">2回目</th> <th colspan="2">3回目</th> </tr> <tr> <th>接種人数</th> <th>接種率</th> <th>接種人数</th> <th>接種率</th> <th>接種人数</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12～64歳</td> <td>60,140</td> <td>88.7%</td> <td>59,303</td> <td>87.4%</td> <td>20,867</td> <td>33.9%</td> </tr> <tr> <td>65歳以上</td> <td>35,342</td> <td>96.9%</td> <td>35,178</td> <td>96.5%</td> <td>31,347</td> <td>86.0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,482</td> <td>91.6%</td> <td>94,481</td> <td>90.6%</td> <td>52,214</td> <td>53.3%</td> </tr> </tbody> </table>						1回目		2回目		3回目		接種人数	接種率	接種人数	接種率	接種人数	接種率	12～64歳	60,140	88.7%	59,303	87.4%	20,867	33.9%	65歳以上	35,342	96.9%	35,178	96.5%	31,347	86.0%	合計	95,482	91.6%	94,481	90.6%	52,214	53.3%
	1回目		2回目			3回目																																
	接種人数	接種率	接種人数	接種率	接種人数	接種率																																
12～64歳	60,140	88.7%	59,303	87.4%	20,867	33.9%																																
65歳以上	35,342	96.9%	35,178	96.5%	31,347	86.0%																																
合計	95,482	91.6%	94,481	90.6%	52,214	53.3%																																
【備考】 接種人数及び接種率は、令和4年4月5日までに国ワクチン接種記録システム（VRS）に登録した数値を集計																																						

【新型コロナウイルス感染症対策経費】農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
水田利活用推進事業費（飼料用米緊急転換推進事業） (農政課) 臨時交付金 II	21,103			21,103
説 明				
<p>○ 感染症拡大に起因する飲食店・宿泊施設等の利用者の減少・休業に伴う業務用米需要減により、令和2年産米を含めた主食用米が生産・供給過多の状況であることから、令和3年産生産数量・面積の目安の達成に向け、主食用米から飼料用米（一般品種）へ転換し、出荷する農業者及び集荷業者に対して支援を行いました。</p> <p>①生産者助成（149件）：取組面積 34,699a×補助単価 5,000円/10a</p> <p>②集荷業者助成（11件）：集荷数量 2,234,894kg×補助単価 100円/60kg</p>				
市産農産物消費拡大緊急対策事業費 (農政課) 臨時交付金 II	2,235			2,235
説 明				
<p>○ 感染症拡大による飲食店等の利用者の減少・休業や観光客の減少により、米需要の減少や観光農園入込の減少による今後の営農継続への影響が懸念され、また、就業機会の減少等、本市出身・在住の学生へも影響を及ぼしていることから、JA会津よつばと連携し、影響下にある市産農産物の提供により本市ゆかりの学生等を支援するとともに、JAの過剰在庫を解消することで、間接的に本市生産者の営農継続を支援しました。</p> <p>①学生への市産農産物提供：@5,000円×406セット</p> <p>②会津大学・短大への米無償提供：@9,500円/30kg×100袋</p> <p>補助事業者であるJA会津よつばへの補助額：（①+②）×補助率 3/4</p>				
酒造好適米需給調整支援事業費 (農政課) 臨時交付金 II	11,448			11,448
説 明				
<p>○ 感染症拡大に起因し外食における日本酒消費量が減少し、これに伴い市内酒造会社における減産が想定され、本市産酒造好適米の使用量減が懸念されたため、市内酒造会社による本市産酒造好適米の利用を奨励することで、生産者の営農継続と本市産酒造好適米の生産継続を図ったほか、酒造好適米生産者による主食用米以外の転作作物への生産転換を支援することで、酒造好適米の需要回復後を見据えた、生産者の営農継続及び本市産酒造好適米の生産体制の確保を図りました。</p> <p>①酒造好適米使用継続奨励金 市内酒造会社の令和3年産酒造好適米購入数量 約209t（玄米）×補助単価 1,000円/30kg</p> <p>②酒造好適米生産継続助成金 転換面積 2,493.49a×補助単価 18,000円/10a</p>				

【新型コロナウイルス感染症対策経費】農林水産業費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
水稻農家経営安定緊急対策事業費 (農政課)	83,116			83,116
臨時交付金 II				
説 明				
○ 感染症の影響により業務用米需要が減少し、本市産米価が下落していることから、本市水稻農家に対し補助金を交付することにより、次期作に向けた支援を行いました。				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金を交付した水稻農家数：1,425名 ・ 補助対象面積 318,451a×補助単価 2,600円/10a 				
会津馬肉需要開拓緊急対策事業費 (農政課)	2,182			2,182
臨時交付金 II				
説 明				
○ 感染症の影響により、売上減や在庫増加等の問題を抱える会津馬肉生産者に対し、会津馬肉を学校給食食材として活用できるよう補助金を交付することで、新たな需要を開拓するとともに、営農継続を支援しました。				
<学校給食への食材提供>				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 提供期間：令和3年6月～令和4年1月 ・ 提供回数：市立小中学校へ延べ50回 ・ 提 供 量：991.90kg ※左記について、会津馬肉生産者の過剰在庫が解消された 				
会津地鶏販売促進緊急対策事業費 (農政課)	7,216			7,216
臨時交付金 II				
説 明				
○ 感染症の影響により、売上減や在庫増加等の問題を抱える会津地鶏生産者に対し、会津地鶏を学校給食食材として活用できるよう補助金を交付することで、営農継続を支援しました。				
<学校給食への食材提供>				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 提供期間：令和3年6月～令和4年3月 ・ 提供回数：市立小中学校へ延べ117回 ・ 提 供 量：2,070.98kg ※左記について、会津地鶏生産者の過剰在庫が解消された 				

【新型コロナウイルス感染症対策経費】 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
商工業振興事業費（商店街連合会補助金） (商工課)	6,890			6,890
臨時交付金	III			
説 明				
<p>○ 感染症の拡大により、影響を受けた市内経済の回復を図るため、会津若松市商店街連合会が実施する消費喚起事業に対し、補助金を交付しました。</p> <p>1. 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベント名 会津商人魂～令和3年大盤振舞い～ ・ イベント概要 <ul style="list-style-type: none"> ア 参加店舗で500円購入ごとに配付される応募シールを一定数集めることで応募権利を付与し、抽選で共通商品券を贈呈 イ 応募シールを20枚集めた先着3,000名に1,000円の共通商品券を贈呈 ・ 実施期間 令和3年8月1日～8月20日 ・ 参加店舗 156店舗 ・ 応募件数 20,357件 				
商工業振興事業費（飲食店応援事業補助金） (商工課)	29,056			29,056
臨時交付金	III			
説 明				
<p>○ 感染症の拡大により大きな影響を受けた夜間営業の飲食店や酒造会社、タクシー事業者等の活性化を図るため、あいつ呑んべえ文化支援プロジェクト実行委員会が実施する事業に対し、補助金を交付しました。</p> <p>1. 事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 会津酒場スタンプラリー事業（LINEを使ったデジタルスタンプラリー） <ul style="list-style-type: none"> 一人当たり3,000円以上の飲食でポイントが発行され、3ポイント貯めると、参加店舗で使える3,000円割引クーポンがLINE上で発行されるデジタルスタンプラリーを実施 ・ アカウント登録者数：3,060人 ・ 参加店舗数：119店 ・ クーポン利用数：2,890枚 ② 呑んだらタクシー割引チケット事業 <ul style="list-style-type: none"> 事業参加店舗で一人当たり1,000円以上の飲食をし、店舗が手配したタクシーを利用する場合に限り、500円分のタクシー割引チケットを発券 ・ タクシー割引チケット利用枚数：8,424枚 ③ 「会津清酒で乾杯！」キャンペーン <ul style="list-style-type: none"> 参加店舗に乾杯酒用の会津清酒を提供 ・ 配付本数：1,186本（全て1升瓶） <p>2. 実施期間 令和3年10月1日～令和4年1月31日</p> <p>3. 広報 ホームページ、SNS等</p>				

【新型コロナウイルス感染症対策経費】商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳																	
		国県支出金	その他	一般財源															
商工業振興事業費（新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金） （商工課）	41,103			41,103															
臨時交付金 II																			
説 明																			
○ 感染症の拡大により、福島県が時間短縮営業の要請に応じた事業者に対して交付した「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」について負担金を支出することにより、市内の感染症の拡大防止に協力頂いた事業者を支援しました。																			
1. 交付実績 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">時短協力金</td> <td style="width: 10%;">697件</td> <td style="width: 10%;">276,173,000円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>時短協力金（延長分）</td> <td>671件</td> <td>134,855,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,368件</td> <td>411,028,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					時短協力金	697件	276,173,000円			時短協力金（延長分）	671件	134,855,000円			合計	1,368件	411,028,000円		
時短協力金	697件	276,173,000円																	
時短協力金（延長分）	671件	134,855,000円																	
合計	1,368件	411,028,000円																	
【参考】負担割合 国：8/10（328,822,000円） 県：1/10（41,103,000円） 市：1/10（41,103,000円）																			
商工業金融対策事業費（新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）信用保証料補助金） （商工課）	24,911			24,911															
臨時交付金 II																			
説 明																			
○ 感染症の拡大により、経営に影響を受けた事業者の経営の安定化と事業継続を図るため、福島県の「新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）」に係る信用保証料を補助しました。																			
1. 実績 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助件数：27件 ・ 交付金額：24,911千円（平均交付額：922.7千円） ・ 補助対象者：売上高5%以上15%未満減少の小・中規模事業者 																			
【参考】新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）概要																			
(1) 融資利用対象者																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">売上高減少</th> <th style="width: 33%;">利子補給</th> <th style="width: 33%;">保証料</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①個人事業主▲5%以上</td> <td>3年間100%(国)</td> <td>事業者負担ゼロ</td> <td rowspan="3">→負担分を補助</td> </tr> <tr> <td>②小・中規模事業者▲5%以上</td> <td>3年間100%(県)</td> <td>事業者負担1/2</td> </tr> <tr> <td>③小・中規模事業者▲15%以上</td> <td>3年間100%(国)</td> <td>事業者負担ゼロ</td> </tr> </tbody> </table>					売上高減少	利子補給	保証料		①個人事業主▲5%以上	3年間100%(国)	事業者負担ゼロ	→負担分を補助	②小・中規模事業者▲5%以上	3年間100%(県)	事業者負担1/2	③小・中規模事業者▲15%以上	3年間100%(国)	事業者負担ゼロ	
売上高減少	利子補給	保証料																	
①個人事業主▲5%以上	3年間100%(国)	事業者負担ゼロ	→負担分を補助																
②小・中規模事業者▲5%以上	3年間100%(県)	事業者負担1/2																	
③小・中規模事業者▲15%以上	3年間100%(国)	事業者負担ゼロ																	
(2) 取扱期間 令和2年5月1日から令和3年3月31日までに保証申し込みを受けたもので、かつ令和2年5月1日から令和3年5月31日までに融資実行されたもの。																			
(3) 融資限度額 運転資金・設備資金 30,000千円→40,000千円（R2.6より）→60,000千円（R3.1より）																			
(4) 融資期間 10年以内（うち据置5年以内）																			
(5) 融資利率 当初3年間無利子（固定 年1.5%以内）																			

【新型コロナウイルス感染症対策経費】商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
商工業振興事業費（事業者支援金） (商工課)	129,492			129,492
臨時交付金 II				
説 明				
○ 福島県により実施された感染症拡大防止対策の要請に応じた事業者、または、対策の影響を受け売上が減少した事業者に対し、事業の維持・継続や感染予防策等を支援するため、支援金を交付しました。				
1. 対象 市内に事業所のある事業者で、令和3年8月8日から実施された福島県の時間短縮営業の要請に応じ、県の時短協力金の交付を受けた事業者、または一時金の交付を受けた事業者。				
2. 交付額 1事業者あたり一律100千円				
3. 交付実績 ・ 交付件数 1,238件 ・ 交付額 123,800千円				
商業地域活性化事業費（プレミアム商品券事業補助金） (商工課)	129,912			129,912
臨時交付金 III				
説 明				
○ 感染症の影響により低迷している市内経済の回復を図るため、会津若松商工会議所が実施するプレミアム商品券事業に対し、補助金を交付しました。				
1. 商品券発行状況 ・ 販売総額 600,000,000円（プレミアム率25%、120,000,000円） ・ 販売数 60,000セット（1セット10,000円分の商品券を8,000円で販売） ※1人3セットまで購入可能 ・ 対象者 市民（年齢制限なし） ・ 商品券内容 1,000円券の10枚綴り（共通券6枚、地元券4枚） 共通券：参加店全てで利用可能 地元券：地元店のみで利用可能 ※地元店：会津地域に本店がある店舗又は売場面積500㎡以下の店舗 ・ 利用期間 令和3年7月8日～令和3年12月31日 ・ 購入方法 はがき又はWEBによる事前申込				
2. 参加店舗 ・ 店舗数 834店舗（うち、地元店780店舗） ・ 参加条件 飲食店や小売業、サービス業のほか、直接消費者に販売又はサービスを提供する事業所				
3. 換金状況 ・ 換金額 598,329,000円（換金率99.72%） ・ 換金期間 令和3年7月～令和4年1月（12回）				

【新型コロナウイルス感染症対策経費】 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
国際観光推進事業費（ナイトタイムエコノミー推進協議会負担金） (観光課)	16,200			16,200
臨時交付金 III				
説 明				
<p>○ 市ナイトタイムエコノミー推進協議会に対し負担金を支出し、新たな夜間コンテンツの創出を図ることで、滞在型観光の推進と観光消費額の向上に向けた取組を推進しました。</p> <p>[事業概要]</p> <p>1. 夜間コンテンツ創出事業 夜間交流人口の拡大を図るため、商店街等において、ステージや各種グルメ、ミニ縁日などを盛り込んだイベントを開催しました。 期間：令和3年7月17日(土)、31日(土)、8月7日(土)、8月21日(土) 実績：参加者数 2,727人</p> <p>2. まちなか周遊・消費促進事業 妖怪や幽霊などをテーマとした音声ARコンテンツ「裏会津」を配信し、協賛店舗による特別メニュー等と連動することで、夜間交流人口の回復と消費喚起を図りました。 期間：令和3年7月17日～9月26日 ※音声AR配信は令和4年2月28日まで実施 実績：利用者数 約3,600人</p> <p>3. 極上のはしご酒事業 会津の食材を使用した料理とお酒を、定額で楽しめる飲食店を集めた専用のリーフレットを作成・配布することで、宿泊客によるまちなかでの飲食を促進しました。 期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日 実績：協賛店舗数 30店、利用件数 約700件</p>				

【新型コロナウイルス感染症対策経費】 商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
緊急経済対策事業費（旅行商品造成助成） (観光課) 臨時交付金 III	2,964			2,964

説明

○ 令和2年度からの継続事業として、旅行エージェント等による旅行商品の造成等に対する助成を実施することにより、本市への誘客促進と宿泊需要の創出を図りました。

[事業概要]

期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日

1. 旅行商品造成助成金（パンフレット等作成）

市内を訪れるための旅行商品を造成し集客を図るためのパンフレット等の情報媒体を作成する旅行者に対し、作成費用の一部を助成しました。

実績：13社（全国）

パンフレット等の総数 約70万部

2. 貸切バス・貸切タクシー利用促進助成金

市内事業者（貸切バス・貸切タクシー）を利用する旅行商品を造成した旅行者に対し、販売実績に応じ、貸切バス・貸切タクシーに係る経費の一部を助成しました。

実績：3社（大阪2社、仙台1社）

計45名

3. ランドオペレーター等送客助成金

旅行会社が催行する旅行商品（本市への宿泊または見学あり）を企画及び手配したランドオペレーター等に対し、その送客数に応じた助成を行いました。

実績：1社

送客数 36名

【新型コロナウイルス感染症対策経費】商工費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
緊急経済対策事業費（観光産業再活性化推進事業委託） (観光課)	97,164			97,164
臨時交付金	III			

説明

○ 感染症拡大の影響に伴う観光客の大幅な減少により、低迷している本市観光産業の再活性化を図るため、以下の緊急経済対策を実施しました。

〔事業概要〕

- 「あいづあかべこ宣言」普及推進事業 1,572千円
 市内観光関連事業者の感染症対策の指針として「あいづあかべこ宣言」を掲げ、普及啓発することで、安全安心な受入態勢のPRを図りました。
 期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日
 実績：宣言文、由来、卓上のぼり、シールを作成し、参加事業所で掲示
 参加数 368事業所（観光施設、飲食店、土産物店、小売店等）
- 「あいづあかべこキャンペーン」事業 25,880千円
 本市への宿泊者を対象とした、抽選で地場産品等が当たるキャンペーンを実施し、物産品の消費回復と宿泊需要の喚起を図りました。
 期間：令和3年5月14日～令和4年2月28日
 実績：応募件数 17,841件
 当選本数 5,670個（平均単価：3,300円）
 ※うち約2,000個は公募とし、広く景品を求めました。
 当選景品 地酒、漆器、農産物、菓子等
- 教育旅行用「あいづ観光応援券」発行事業 59,298千円
 教育旅行により本市に宿泊する児童生徒を対象に「あいづ観光応援券」（1セット3,000円分）を支給し、市内の消費拡大と教育旅行の誘致推進を図りました。
 期間：令和3年4月13日～令和4年3月31日
 実績：配付校数 336校／17,160人（県外284校／14,790人、県内52校／2,370人）
 換金総額 49,885,200円（@300円×166,284枚）
 参加事業所 183店舗（観光施設、土産物店、飲食店等）
- 市民向け旅館・ホテル宿泊割引事業 10,414千円
 市内の宿泊施設に宿泊する市民を対象に、1名1泊あたり5,500円（消費税込）以上の宿泊金額に対し1名1泊あたり3,000円を助成することにより、宿泊需要の創出を図りました。
 期間：令和3年7月4日～令和4年3月17日宿泊分（土日祝日の前日、繁忙期を除く）
 実績：利用施設 28件
 利用代理店 8件
 助成総額 7,185,000円
 【内訳】宿泊施設利用 6,885,000円（2,295泊）
 旅行代理店利用 300,000円（100泊）

【新型コロナウイルス感染症対策経費】 土木費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
道路台帳電子化推進事業費 (開発管理課)	112,200			112,200
臨時交付金	IV			
説明				
<p>○ これまで対面で行ってきた道路台帳の窓口閲覧サービスについて、非接触型の対応とすることで新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る観点や、台帳をペーパーレス化することにより事務の効率化を図る観点から、道路台帳の電子化を実施しました。</p> <p>[事業の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路台帳のデータ作成 5,067路線 延べ1,404km 関連図面等との連携データベース構築 道路台帳管理システムの構築 				

【新型コロナウイルス感染症対策経費】 消防費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
防災対策費（感染拡大防止に必要な備蓄品の確保） (危機管理課)	16,647			16,647
臨時交付金	I			
説明				
<p>○ 災害発生時の避難所の感染症対策のため、感染対策物資として推奨されている、段ボールベッド及びパーティションを購入し、避難所における感染症対策の強化を図りました。</p> <p>●備蓄整備数</p> <ul style="list-style-type: none"> 段ボールベッド：968台 パーティション：486張 <p>●備蓄保管場所（指定避難所11ヶ所、備蓄倉庫1ヶ所）</p> <p>鶴城小学校、行仁小学校、謹教小学校、湊小学校、門田小学校、小金井小学校、第二中学校、第五中学校、北会津中学校、大戸公民館、ふれあい体育館、会津総合運動公園防災倉庫</p>				

【新型コロナウイルス感染症対策経費】教育費

(単位：千円)

事業名 (担当課) / 対策の区分	決算額	財源内訳		
		国県支出金	その他	一般財源
GIGAスクール構想整備事業費 (学校教育課)	284,959	174,565		110,394
臨時交付金 IV				
説明				
<p>○ 多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、個別最適化された資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境の実現を目指す、国の「GIGAスクール構想」の推進に向け、令和2年度に引き続いて、市立の全ての学校において児童生徒への1人1台タブレット端末を導入しました。 また、災害や感染症等の影響による学校の臨時休業時に、タブレット端末を家庭に持ち帰って学習が継続できるよう、インターネット環境がない低所得世帯を対象として貸し出しを行う「モバイルWi-Fiルーター」を導入しました。</p> <p>[整備概要]</p> <p>①タブレット端末（小学校1学年～4学年、中学校2・3学年分他）： 6,060台 ②モバイルWi-Fiルーター： 100台</p>				
学校保健管理費（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） (学校教育課 学校保健給食室)	21,637	10,818		10,819
臨時交付金 I				
説明				
<p>○ 学校の感染対策の徹底を図りながら、教育活動を円滑に継続するため、各学校の状況に応じた保健衛生用品の整備を行いました。</p> <p>1. 対象校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校、中学校及び義務教育学校 <p>2. 主な整備内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消毒液や薬用ハンドソープ、ビニール手袋等 ・体温測定のための非接触型体温計やタブレット型顔認証体表面温度測定器等 ・換気を徹底するためのサーキュレーターや空気清浄機等 ・飛沫防止のためのアクリルスタンドやパーテーション等 				

主要な施策の成果（「地方創生」 梓事業）

【地方創生枠】 総務費

(単位：千円)

事業名	広報発刊費・広報活動費 (シビックプライド向上で移住(Uターン)促進プロジェクト)			
担当課	秘書広聴課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,587	2,293			2,294

説 明

- 「移住・定住」というコンセプトに基づき、パンフレットの作成・配布やテレビ広報番組の制作・放送といった事業を展開することで、シビックプライドの醸成や地元への愛着形成を促進し、本市在住の若者の地元定住や、市外在住の若者のIターンやUターン、企業誘致などによる定住人口の増加や地域活性化を図りました。

[事業実績]

- シティプロモーションパンフレットの作成・配布
 - ・ 市政だよりの特集記事を再編集してパンフレット化し、イベントなどで配布
- シティプロモーションテレビ広報番組の制作・放送
 - ・ 若者をターゲットとしたテレビ広報番組を制作し、県内で放送(1回あたり5分を12回放送)
 - ・ テレビで放送した動画は、YouTubeなどインターネットで県外へも広く配信

[事業成果]

指標名	目標値	実績値	達成率
シティプロモーションテレビ広報番組平均視聴率	8%	8.3%	103.8%
シティプロモーションテレビ広報番組YouTube累計再生回数	15,000回	26,684回	177.9%
会津管内就職率(管内留保率)	72%	63.3%	87.8%
年度別移住者数	32人	31人	96.9%

【地方創生枠】 総務費

(単位：千円)

事業名	地方創生推進事業費（地域内進学促進業務委託）			
担当課	企画調整課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,254	627			627

説 明

- 地元就職への興味関心や理解の醸成を図るため、会津地域の大学、専門学校と連携して、地元高等教育機関への進学や地元企業に就職したキャリアデザインの事例を特集する情報誌を発行し、市内中学校・高校への配付を行いました。また、中高生の来場が見込めるデジタル未来アート展の会場にて、合同で学校説明会を開催し、情報誌・パンフレットの配付や令和2年度に本事業で作成した各学校のPR動画の放送を行いました。

[事業概要]

1. 情報誌の作成

- ・地域内での進学・就職の事例を特集

(紹介した学校)

- ① 竹田看護専門学校
- ② 仁愛看護福祉専門学校
- ③ 会津准看護高等専修学校
- ④ AIZUビューティーカレッジ
- ⑤ みとみ学園ライセンスアカデミー
- ⑥ 会津大学短期大学部
- ⑦ 会津大学
- ⑧ 福島県立テクノアカデミー会津

(配付先)

市内中学校 12校
市内高等学校 7校 計8,475部

2. 合同学校説明会の開催

- ・合同での進学相談、情報誌・パンフレットの配付や令和2年度作成のPR動画の放送

(参加した学校)

- ① 仁愛看護福祉専門学校
- ② 福島県立テクノアカデミー会津

(開催日)

令和4年3月19日（土）から27日（日）

※うち、進学相談は19日（土）、20日（日）、26日（土）、27日（日）のみ

[事業成果]

- ・情報誌の配付 中学校12校、高等学校7校（KPI：市内全中学校（12校）、高等学校（7校））
- ・地域内大学、専門学校の参加 ①情報誌8校、②合同学校説明会2校（KPI：①②共に8校）

【地方創生枠】総務費

(単位：千円)

事業名	地方創生推進事業費（結婚支援事業）			
担当課	企画調整課 協働・男女参画室			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
858	429			429

説 明

- 結婚希望者を対象とした「自分磨きセミナー」を開催するとともに、結婚希望者を支援する人材を養成する「現代版仲人養成講座」を開催しました。

[事業内容]

1. 自分磨きセミナーの開催

結婚希望者を対象に、自信をもって前向きに婚活に取り組めるよう、自己表現力をテーマにした講座を開催しました。

- (1) 開催回数 5回
- (2) 開催内容 テーマ「自己表現力を高める～言葉・話術・身体～」
- (3) 実施結果 セミナー参加人数：KPI目標値 延べ60名、実績 24名、達成率 40%
セミナーの受講をきっかけに婚活を前向きに捉えられるようになった参加者の割合：KPI目標値 100%、実績 100%、達成率 100%

2. 現代版仲人養成講座の開催

結婚希望者の支援を希望する方を対象に、支援者としての知識とスキルを習得するための講座を開催しました。

- (1) 開催回数 4回
- (2) 開催内容 結婚及び結婚支援の状況、結婚支援者の心構え、結婚希望者との接し方、婚活イベントの企画方法、個人情報への取扱い など
- (3) 実施結果 現代版仲人登録者数：KPI目標値 10名、実績 10名、達成率 100%
研修後、より前向きに支援に取り組みたいと考えようになった参加者の割合：KPI目標値 100%、実績 27.3%、達成率 27.3%

【地方創生枠】 総務費

(単位：千円)

事業名	地方創生推進事業費（デジタル情報プラットフォーム整備事業負担金）			
担当課	企画調整課 スマートシティ推進室			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,580	2,290			2,290

説 明

- 利用者があらかじめ登録した属性情報（年齢、子どもの有無など）や、これまでのアクセス履歴等のデータ分析結果から、閲覧者にとって興味関心の高い情報を優先的に表示させるとともに、様々なサービスと連携して必要な情報を一体的に表示させるインターネット上のポータルサイト「会津若松+（プラス）」を運用し、市民の皆様をはじめとした幅広い方々への情報提供と利便性向上を図りました。

[事業概要]

- 行政情報だけでなく、地元新聞記事や地域からのお知らせなどについても、地域情報として一体的に提供しました。
- 個人宛ての重要書類もWeb上で受け取ることが可能な、日本郵便㈱が提供する「MyPost（マイポスト）」のサービスと連携し、市政だよりや広報議会、各種イベントのお知らせなどの情報を配信しました。
- 冬季においては、「除雪車ナビ」の機能により、除雪車の位置情報を提供しました。
- 母子健康情報サービスと連携し、母子健康手帳の情報を閲覧できる機能を提供しました。
- 学校と家庭をつなぐ情報配信アプリケーション「あいづっこ+（プラス）」と連携し、各小中学校から配信されるおたよりや学校活動の様子が閲覧できる機能を提供しました。
- 配信情報に対する意見や質問などを投稿できるコメント投稿機能を設けることで、利用者同士や市がコミュニケーションできるサービスを提供しました。
- SNSのLINEを活用して市政情報の問い合わせにAI（人工知能）がお答えする「LINEでちゃチャット問い合わせサービス」を提供しました。

[成果]

目標	実績値	達成率
ID登録者数（KPI）	市民1割以上 17,816人	154.9%

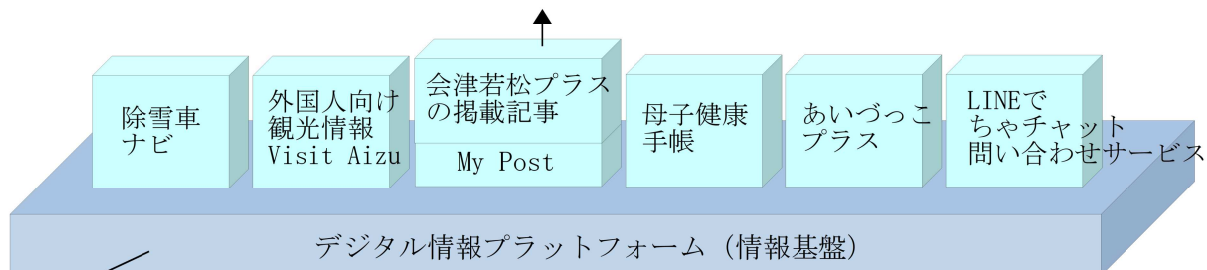
※R4.4.1現在 住基人口 114,980人

※実績値は、開設時からR4.3月末までの累計値

- 地域情報や利用者が希望するサービスを一体的に利用できるようにしたことや、AIを活用して、ゴミの捨て方、休日・夜間の当番医、住民票など各種証明書の発行手続きの方法などの問い合わせに、時間を問わずに回答できるようにしたこと、生活の利便性の向上を図りました。

【市民をつなぐ地域内のデジタル情報基盤】

会津若松プラスの個人認証の仕組みは、日本郵便の「ゆうびんID」と連携しており、個人宛ての重要書類もWeb上で受け取りが可能な「MyPost」も利用可能。



- 情報やサービス提供の共通基盤を整備するとともに、新たなサービスの開発や連携が容易にできるよう、この基盤と連携するための仕様を標準化。
- パソコンのみならず、スマートフォン等により情報を一体的に取得できる仕組みを構築。

【地方創生枠】総務費

(単位：千円)

事業名	地方創生推進事業費（デジタル未来アート事業負担金）			
担当課	企画調整課 スマートシティ推進室			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,286	5,643			5,643

説 明

- 地元ICT企業や会津大学等との連携により、デジタルテクノロジーを活用したコンテンツの体験や仕組みなどの学習ができるイベント「デジタル未来アート展」を開催し、ICTを活用した遊び場づくりによる子育て支援、将来のスマートシティの推進を担う人材育成および地元企業等のしごとづくりや技術力向上を図りました。
- また、関連事業として、小学校の授業時間を活用したプログラミングワークショップ「てくらぼ-tech.Lab-in スクール」や小学生から高校生までを対象としたプログラミングコンテスト「あいづプロコン」を実施し、プログラミング技術やプログラミング的思考を身につける機会を創出しました。

[開催概要]

- (1) 開催期間 令和4年3月19日（土）～27日（日）9日間 各日10時00分～18時30分
- (2) 開催場所 生涯学習総合センター（會津稽古堂）多目的ホール・市民ギャラリー等
- (3) 開催主体 デジタル未来アート事業実行委員会
- (4) ターゲット 会津若松市に在住・通勤・通学する方（メインターゲット：小学生～高校生）
- (5) コンテンツ
 - ・dist 【株式会社デザインウム】
 - ・KOBOSHI KIDS 【株式会社デザインウム】
 - ・バーチャル鶴ヶ城マラソン 【株式会社デザインウム】
 - ・ARキャラさんぽ 【公立大学法人会津大学】
 - ・ARゴーグルナビゲーション 【公立大学法人会津大学】
 - ・ARポーズエフェクト 【公立大学法人会津大学】
 - ・VRスナイパーゲーム 【公立大学法人会津大学】
 - ・VRで遊べる卓球 【公立大学法人会津大学】
 - ・「あいづプロコン2020・2021」応募作品展示 【デジタル未来アート事業実行委員会】
 - ・YOUTUBERスクール【株式会社アウレ】
 - ・はじめてのロボットづくり体験 【株式会社PLISE】

[開催成果]

指標	目標値	実績値	達成率
イベント来場者数	2,000人程度	930人	47%
地元ICT企業等によるコンテンツ開発数	新規3件以上	6件	200%
来場者の会津大学等への興味関心度	50%以上	84%	168%

平成30年度以降は、コンテンツの開発・運営をすべて地元企業等が実施しているとともに、開発されたコンテンツが首都圏等のイベントで展示されるなど、地元企業等の技術力向上やしごとづくりに貢献しています。

[関連事業]

- (1) プログラミングワークショップ「てくらぼ-tech.Lab-in スクール」
 - ・ドローンを活用したワークショップを応募のあった市内6小学校で実施しました。
- (2) プログラミングコンテスト「あいづプロコン2021」
 - ・小学生～高校生を対象に「スクラッチ部門」、「電子工作・ロボット部門」で開催し、全国から19作品の応募がありました。

【地方創生枠】 総務費

(単位：千円)

事業名	地域振興費（産業資産利活用推進協議会負担金）			
担当課	地域づくり課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
965	482			483
説 明				
<p>○ 会津地域の特色ある再生可能エネルギーやICT制御技術、伝統産業などの産業資産を、観光や視察受け入れなど新たな切り口で利活用することにより、交流人口の増加を図るとともに、地域に雇用や経済波及効果を創出するため、地方創生推進交付金を活用し、会津若松市産業資産利活用推進協議会へ負担金を支出し、産業資産についての情報発信や産業観光ガイドの養成など、受入体制の充実に取り組みました。</p> <p>[協議会概要]</p> <p>設立年月日：平成27年5月29日</p> <p>構 成：会津若松商工会議所、極上の会津プロジェクト協議会、東北電力㈱、東京電力ホールディングス㈱、エコ・パワー㈱、㈱グリーン発電会津、富士通㈱、会津乗合自動車㈱、会津トラベルサービス㈱、市（企画政策部・市民部・観光商工部）、（一財）会津若松観光ビューロー</p> <p>[主な事業内容]</p> <p>1. 情報発信事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業観光に関する情報を公式観光情報サイト「会津若松観光ナビ」に掲載するとともに、既存のパンフレットを更新し、デジタル版パンフレットを同サイトに掲載するなど、情報発信の充実・強化に努めました。 「漆器」と「絵ろうそく」をテーマにした動画を2本作成してユーチューブに公開し、産業観光のプロモーションに努めました。 ウェブサイト、SNS（フェイスブック、インスタグラム、ツイッター）を運用し、会津若松市を中心とした会津地域の産業観光コンテンツのPRに努めました。 <p>2. 受入体制整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 会津地域の産業観光の案内を行う「産業観光ガイド」養成のため、令和4年10月1日に全線運転再開が予定されている只見線に関連した沿線地域の観光コンテンツの研修会を開催しました。 問い合わせが多いスマートシティ関連の視察に対応するため、視察対応用の動画を作成しました。 <p>3. 交流人口創出事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト等からの問い合わせ対応や視察受け入れの手配を行いました。（4件、20名） <p>[事業成果]</p> <p>○産業観光者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象施設の見学者数：773人（前年比：+364人、目標値：2,000人、達成率：38.7%） <p>[事業総括]</p> <p>協議会の設立以降、産業資産という新たな切り口による観光素材の発掘や磨き上げ、データベースの整備、ウェブサイトやSNSによる情報発信、産業観光ガイドの養成、モニターツアーの実施などに取り組み、登録スポットは41件、ガイド養成講座修了者は34名、視察の問い合わせ・受け入れは28件・295名に至りました。</p> <p>本事業の実施により、会津若松観光ビューローによる事業推進体制が整備されたところであり、令和3年度末の地方創生推進交付金事業期間の終了に合わせて本協議会も解散しました。</p>				

【地方創生枠】総務費

(単位：千円)

事業名	地域振興費（移住支援給付金）			
担当課	地域づくり課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,600	3,450			1,150

説 明

○ 東京圏への過度な一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、要件を満たした東京圏からの移住者に移住支援金を交付しました。

- ・ 移住支援給付金（単身：600千円、世帯：1,000千円）

1. 交付実績

- ・ 交付件数：5件
- ・ 交付金額：4,600千円（世帯×4件、単身×1件）

2. 支給要件

- ① 住民票を移す直前の10年間のうち通算5年以上、かつ直前に連続して1年以上、東京23区に在住又は東京圏に在住し23区に通勤していた人
- ② 県のマッチング支援事業（Fターンサイト）を通し、県が支援対象とした県内中小企業等に就業し市内に移住した人、または県起業支援事業の支援を受け県内で起業し市内に移住した人
- ③ 本人の意思で移住し、移住前の業務をテレワークで実施する人
- ④ 本市の関係人口（※）と認められ、本市に移住し就職・起業・就農する人
 ※関係人口の例
 市等が主催する移住イベントに参加した人、市等が運営する会員制の団体（ファンクラブ）等に登録している人、市内で地域づくり活動に参加している人 など

<参考>

移住・二地域居住相談件数・実践者（市定住・二地域居住推進協議会把握分）

年度	(H19～28)	H29	H30	R1	R2	R3	合計
相談件数	1,332件	273件	329件	237件	101件	208件	2,480件
実践世帯数	83世帯	12世帯	16世帯	20世帯	8世帯	20世帯	159世帯
実践人数	164人	22人	26人	29人	10人	31人	282人

【地方創生枠】総務費

(単位：千円)

事業名	地域振興費（定住コネクトスペース事業）			
担当課	地域づくり課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,550	1,752			4,798

説 明

○ 本市への定住・二地域居住を推進するため、移住相談対応を中心として、移住希望者や移住者、テレワーク・ワーケーション実践者と市内の様々な事業者（NPO・地域活動団体、企業）との交流・連携の創出、コワーキングスペース・サテライトオフィスの提供を行う拠点施設として「定住コネクトスペース」を開設・運営しました。

○ 事業概要

- ・ 会津若松市定住・二地域居住推進協議会負担金 6,550千円
（定住コネクトスペース事業分）

○ 開 所： 令和3年12月4日

開館時間： 午前10時～午後7時、毎週火曜日休館（サテライトオフィスを除く）

所 在 地： 会津若松市中町1-20（旧黒河内胃腸病医院）

利用実績： 定住・二地域居住、テレワーク・ワーケーション等に関する相談：16件

コワーキングスペース：442人

交流スペース：42件・121人

移住者等と地元企業等との交流・共同プロジェクト：2件

サテライトオフィス：3社

○ KPI

指標名	目標値	実績値	達成率
市外からの移住者数（世帯・累計）	149世帯	159世帯	106.7%

【地方創生枠】総務費

(単位：千円)

事業名	地域公共交通活性化事業費 (デジタルDMO推進事業負担金(会津鉄道利用促進))			
担当課	地域づくり課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,000	2,500			2,500

説 明

- 会津鉄道の認知度向上と会津地域の交流人口拡大を図るため、会津地域スマートシティ推進協議会へ負担金を支出し、本市のインバウンド誘致のターゲット国である欧米及びタイを念頭に、外国人観光客に訴求力のあるSNSインフルエンサーを招へいし、「秋の紅葉」をテーマに東武・野岩・会津鉄道ルートを活用した誘客プロモーション動画を作成し、YouTubeにおいてPRを行いました。

[事業概要・成果] ※登録視聴者数、視聴回数は2022年7月7日現在

1. 欧米向け映像コンテンツ

- ①インフルエンサー her.atlas (ハー・アトラス、アメリカ合衆国出身)

登録視聴者数 15万人

②主な内容

- ・ 浅草駅から会津鉄道を利用した2泊3日の旅の様子を配信
- ・ 会津鉄道の車窓の風景、郷土料理(鶴ヶ岡茶寮)、鍛冶体験(堤製作所)、飯盛山、鶴ヶ城(ライトアップ)、東山温泉(原瀧)、書道・茶道・弓道体験(日新館)、会津鉄道お座トロ展望列車、郷土料理(田季野)、松平家墓所、芦ノ牧温泉駅、大内宿

③視聴回数

- ・ 1本目 21,071回
- ・ 2本目 22,082回



2. タイ向け映像コンテンツ

- ①インフルエンサー Ayatar (アヤター、タイ王国出身)

登録視聴者数 18万人

②主な内容

- ・ 浅草駅から会津鉄道を利用した2泊3日の旅の様子を配信
- ・ 会津鉄道の車窓の風景、郷土料理(渋川問屋)、会津鉄道お座トロ展望列車、大内宿、芦ノ牧温泉(大川壮)、鶴ヶ城(ライトアップ)、芦ノ牧温泉駅、書道・茶道・弓道体験(日新館)、鍛冶体験(堤製作所)

③視聴回数

- ・ 1本目 54,595回
- ・ 2本目 27,285回



[KPI] 会津鉄道の利用者(年間輸送人員) 339,825人(目標値556千人)

【地方創生枠】総務費

(単位：千円)

事業名	地域公共交通活性化事業費（新モビリティサービス推進事業負担金）			
担当課	地域づくり課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000	5,000			5,000

説 明

- 高齢者や来訪者等の移動支援に資するICTを活用した新しいモビリティサービスの構築に向けて、地元交通事業者やICT関連企業等により構成する「会津Samurai MaaSプロジェクト協議会」へ負担金を支出し、以下の取組を行いました。

[事業内容及び成果]

1. AIオンデマンド型路線バスの実証運行

- 従来のバス停に加え、スマートフォンアプリを活用し、より短い間隔で仮想のバス停を設け、アプリでの予約に応じてAI（人口知能）がリアルタイムにデマンドバスを配車するとともに、複数の利用者が乗車できるよう最適なルートを選択しながら目的の乗降場所まで運行する「ダイナミックルーティングバス」の実証運行を行いました。
- 期 間 等：令和4年2月21日～5月20日（7:00～19:00、1乗車400円）
- 運行区域：会津若松市中心部
- 利用件数：479件、日平均5.9件（朝・夕の通勤時間帯の利用が多い）

2. 相乗り型タクシーの実証運行

- 同じ方面の予約が複数ある場合に、通常の乗用タクシーを相乗りとすることで1人当たりの運賃を低減し、タクシーを公共交通的に活用する仕組みの構築に向けて、相乗りを誘発させるためのマッチングアプリを使用した実証運行を行いました。
- 期 間 等：令和4年3月5日～令和4年3月31日（乗車会3月9日）
- 運行区域：金川町・田園町
- 利 用 数：相乗りマッチング1件、延べ16人

3. 高齢者スマートフォン利用教室の開催

- 高齢者がスマートフォン等を活用して「AIオンデマンド型路線バス」と「相乗り型タクシー」の予約等を行うことができるよう、スマートフォン利用教室を開催しました。
- 実施地区：金川町・田園町、行仁地区、日新地区
- 開催回数：5回
- 利 用 数：延べ72人

4. アンケート調査

- 新たなモビリティサービスの考え方であるMaaSの認知度や今後のサービスへの期待などを把握し、今後の地域公共交通に関する取組や施策の参考とするため、インターネット上でアンケート調査を実施しました。
- 実施期間：令和3年12月28日～令和4年1月24日
- 回答数：60件

【AIオンデマンド型路線バス専用アプリ画面】



[KPI]

市民1人あたりの市内公共交通利用回数
 (年間の市内公共交通利用回数/人口総数)
 令和3年度 目標値 13.5回
 実績値 8.4回 (達成率62%)

【地方創生枠】 衛生費

(単位：千円)

事業名	地域医療対策費（オンライン診療推進事業補助金）			
担当課	健康増進課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,350				5,350

説 明

- ICTを活用したオンライン診療の普及及び推進により、市民の通院等に係る身体的・経済的負担の軽減や重症化予防、さらには診療の効率化による医師の負担軽減を図ることで、地域医療サービスの質の向上、健康長寿社会の形成に資することから、会津オンライン診療研究会が行うオンライン診療推進事業に対し、補助金を交付しました。

[事業実績]

- オンライン診療に必要な通信機器の整備
通信機器レンタル及び通信費（タブレット：53台、Wi-Fi機器等：13台、バイタルリンク：5台）
- オンライン診療実績
実施医療機関 1施設 受診者 66名
- 周知活動
地元新聞への広告掲載
医療機関・薬局にPRチラシ設置（2,000枚）
講演会の開催（2回・オンライン配信）

[KPI]

指 標 名	R3実績	最終目標値	達成率
オンライン診療を行う医療機関等数	1施設	15施設	6.6%
オンライン診療を受ける受診者数	66名	100名	66.0%

【地方創生枠】 農林水産業費

(単位：千円)

事業名	スマート農業推進事業費（スマートアグリ導入支援事業補助金）			
担当課	農政課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000				3,000

説 明

○ 施設園芸作物の先進技術を活用した生産拡大・品質向上に向けて、ICTを活用した養液土耕栽培設備の導入を行い、経営力向上を目指す生産者に対して、これらの導入に必要な経費を支援し、先進技術の普及を図りました。

1. 補助金額内訳

導入品目・地区	補助金額
きゅうり(神指町)	3,000千円

2. 事業実施成果

目標	実績値	達成率
農産物売上額の増加 (KPI)	20%	36.6%

3. 導入効果（導入後実績の平均）

販売金額	出荷量	労働時間
136.6%	150.5%	91.8%

4. 普及へ向けた取組

- 生産者、事業者、県農林事務所、JAなどによる生産実績検討会の開催を通じたシステム導入による効果の周知や、導入者からのアンケートを契機としたシステム活用方法の周知を行うことにより、普及を図りました。

【地方創生枠】農林水産業費

(単位：千円)

事業名	スマート農業推進事業費（スマートアグリ実証事業補助金）			
担当課	農政課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,440				16,440

説 明

○ 水田水管理システム

ICTを活用した水田の水管理システムの導入を支援することで、労働時間の短縮効果を実証し、水稲や園芸作物の更なる規模拡大の可能性について検討しました。

1. 補助金額内訳

導入内容・地区	補助金額
開閉装置・開水路用アタッチメント（河東）	803千円
合計	803千円

2. 事業実施成果

目標	実績値	達成率
水管理に係る労働時間の短縮（KPI）	20%	39.7%

3. 導入効果（水管理に要した労働時間）

項目	水管理	10aあたり	未導入ほ場との比較
導入ほ場	52時間14分	44分	60.3%
未導入ほ場	82時間 9分	73分	—

○ 栽培支援ドローン

栽培支援ドローンの導入を支援し、ドローンによって撮影した画像による葉色診断等に基づき、ドローンによる農薬及び肥料の散布を行うことで、労働時間の短縮効果を実証し、水稲や園芸作物の更なる規模拡大の可能性について検討しました。

1. 補助金額内訳

導入内容・地区	補助金額
葉色診断用ドローン、農薬等散布用ドローン（神指町）	3,637千円
葉色診断用ドローン、農薬等散布用ドローン（北会津）	4,000千円
葉色診断用ドローン、農薬等散布用ドローン（北会津）	4,000千円
葉色診断用ドローン、農薬等散布用ドローン（北会津）	4,000千円
合計	15,637千円

2. 事業実施成果

目標	実績値	達成率
農薬散布及び追肥に係る労働時間の短縮(KPI)	20%	37.1%

3. 導入効果（10aあたりの作業時間）

事業主体によっては、最大で、追肥作業時間の約8割短縮や農薬散布時間の約7割短縮などの効果が見られました。また、暑い中機械を背負っていた農薬散布がなくなった、といった作業負担の軽減や、ほ場内に均一に散布ができることで除草剤等の使用量を抑えることが可能となるなど、低コスト化の効果も見られました。

【地方創生枠】 商工費

(単位：千円)

事業名	企業誘致促進事業費（サテライトオフィス誘致事業）			
担当課	企業立地課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
895			895	

説 明

- 「行仁町第1サテライトオフィス」及び「行仁町第2サテライトオフィス」について、本市に一部機能移転等を検討する首都圏企業等に体験的に入居いただくことで、入居者と地元の交流や新たなしごとづくりなどの場として活用しました。

[事業内容]

行仁町第1・第2サテライトオフィスの管理運営および企業誘致

[事業成果]

指標名	目標値	実績値	達成率
サテライトオフィス入居を通じた企業誘致数 (累計)	6社	5社	83%

※平成27年度から令和3年度までの累計値

【参考】

■サテライトオフィスの概要

1. 行仁町第1サテライトオフィス

- ・所在地 会津若松市行仁町8-29
- ・施設 木造2階建て 1階：112.71㎡ 2階：62.87㎡ 計175.58㎡
1階：会議室×1、2階：オフィス×2、キッチン、トイレ、浴室等
- ・駐車場 行仁町第2サテライトオフィスと合わせて10台程度

2. 行仁町第2サテライトオフィス

- ・所在地 会津若松市行仁町8-29
- ・施設 木造平屋建て 床面積91.09㎡ 建築面積109.30㎡
オフィス×1、交流スペース×1、給湯室、トイレ
- ・駐車場 行仁町第1サテライトオフィスと合わせて10台程度

■入居要件

1. 対 象 首都圏等から一部機能移転等を検討する企業
2. 期 間 2年以内
3. 費 用 日数等に応じた行政財産使用料
(光熱水費、通信費等のランニングコストは入居者負担)

【地方創生枠】 商工費

(単位：千円)

事業名	観光振興事業費（着地型観光促進事業補助金）			
担当課	観光課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,390	3,695			3,695

説 明

- 新たな観光コンテンツによる、テーマ性を持った着地型商品の造成及び販売拠点の整備等により本市の着地型観光の促進を図る会津若松観光ビューローの事業に対し、補助金を交付しました。

補助金額：7,390千円

事業期間：令和3年8月2日～令和4年3月31日

[事業概要]

1. 着地型商品のOTA登録販売とアンケート調査の実施

令和2年度までに造成した着地型商品について、OTAサイトに登録し、テスト販売を開始しました。あわせて、閲覧者を対象とした、価格帯やターゲットに関するアンケート調査を実施しました。

2. 旅行エージェントによる検証

令和2年度までに造成した着地型商品の磨き上げを図るため、旅行エージェントを招へいし、実際に商品を体験してもらうことにより専門的見地からの価格帯やターゲット、情報発信方法等についてアドバイスを受けました。

3. 商品分析結果の報告会の開催

着地型商品を試験販売したOTAサイトの閲覧者のアンケート調査結果や旅行エージェントによる検証結果について、地元の事業者やエージェント等への報告会を開催し、調査分析結果とともに着地型観光を推進する上でのターゲットの明確化や発信方法、交通手段等の課題等の情報共有を図りました。

報告会実施日：令和4年3月10日

4. 着地型商品販売拠点の整備

会津観光のゲートウェイである会津若松駅内に、着地型商品の販売拠点として「駅たびデスク」を整備するとともに、本事業で造成した商品をはじめとした着地型商品の販売を行うためのWebシステムを構築しました。

[KPI]

指標名	R3目標値	R3実績値	達成率
着地型観光商品の造成数	8件	4件	50%
着地型商品の売上額	3,000千円	17千円	0.6%
観光客の満足度	80.5%	91.6%	113.8%
訪日外国人宿泊客数	28,500泊	788泊	2.8%

※R元～R3にかけての3ヶ年事業として実施しているため、KPI設定はR元に行ったものです。

【地方創生枠】 商工費

(単位：千円)

事業名	国際観光推進事業費（デジタルDMO推進事業負担金）			
担当課	観光課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,272	2,636			2,636

説 明

- データ分析やレコメンド技術などのICTを活用したデジタルDMOサイト「VISIT AIZU」を運営する会津地域スマートシティ推進協議会に対して負担金を支出し、アフターコロナに向けた継続的な外国人観光客への情報発信と、会津地域の認知度向上を図りました。

[事業概要]

構成市町村 会津若松市、喜多方市、下郷町、北塩原村、西会津町、湯川村、会津美里町

- 業務内容
- ・本市を含む7市町村の広域連携により事業を実施しました。
 - ・GoogleやFacebook等のWeb媒体へ広告を掲載し、デジタルDMOサイト「VISIT AIZU」の情報発信を行うことで、会津地域の認知度向上を図りました。
 - ・「VISIT AIZU」を訪れた外国人観光客の国籍等に基づく閲覧情報を基に、外国人の言語及び国籍別に、お勧めの観光コンテンツや周遊ルート等をレコメンド機能により提案しました。
 - ・会津地域における新型コロナウイルス感染症情報の状況を踏まえ、時宜に適った情報発信に努めました。

[KPI]

指標名	R3目標値	R3実績値	達成率
デジタルDMOサイトページビュー数 (デジタルDMOサイト開設以降累計)	600,000回	1,142,403回	190.4%

(前年度から109,649回増)

【地方創生枠】 商工費

(単位：千円)

事業名	国際観光推進事業費（タイ誘客促進事業委託）			
担当課	観光課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,000	4,000			4,000

説 明

- アフターコロナにおけるタイ王国からの誘客に向け、タイ現地法人による代理営業やWEB、SNSを活用した本市観光情報の発信を行い、タイ国内における本市の認知度向上を図りました。
また、本市及び会津地域の観光関係者を対象とした講習会を開催し、現在のタイ人旅行者の動向を把握するとともに、アフターコロナに向けた誘客のあり方について意見交換を実施しました。

委 託 先：コリプランニング

委託期間：令和3年4月30日～令和4年3月23日

[事業概要]

- タイ現地法人による旅行会社、企業への代理営業活動
営業活動のほか現地の社会情勢、訪日観光の状況、国内の動きなどを月次報告
実績：企業訪問 207社
- タイ現地の日本PRイベントを活用したプロモーション業務
・日本PRイベント「Japan Calling」
日時：令和3年11月6日（土）・7日（日）
実績：現地来場者 6日 17,000人、7日 17,000人
- SNSを活用した本市観光情報の発信業務
福島県のオフィシャルFacebook（タイ語版）を活用し、本市の観光情報を発信
実績：

	投稿数	リーチ数
定期投稿	230回	768,256回
特別広告投稿	31回	1,087,470回
- 市内及び会津地域の観光関係者に向けた講習会の実施
・「アフターコロナに向けたタイ人旅行者誘客にかかる勉強会」
日時：令和4年3月10日（木）
実績：参加者数 16人

[KPI]

指標名	R3目標値	R3実績値	達成率
V案内所外国人利用者数	19,166人	250人	1.3%
外国人宿泊者数	26,500人	788人	3.0%

【地方創生枠】 商工費

(単位：千円)

事業名	国際観光推進事業費（スマホアプリ情報発信事業委託）			
担当課	観光課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,716	858			858

説 明

- 本市の観光情報を6言語で発信する、外国人観光客や在日外国人向けのスマートフォンアプリ「Japan 2 Go!」により、外国人のニーズに沿った観光情報を重点的に発信するとともに、アフターコロナを見据えた観光情報の追加を図るなど、インバウンド向けの情報発信体制の整備に取り組みました。
 ※6言語：英語・中国語（繁体字・簡体字）・韓国語・タイ語・日本語

【委託先】 ソフトバンク株式会社

【事業概要】

- ・ 「Japan 2 Go!」による観光情報の発信
 デジタルDMOサイトと連携した会津の観光情報を6言語で発信するとともに、外国人旅行者の関心が高い「食」や「歴史」など、83スポットの観光情報を新たに登録しました。

[KPI]

指標名	R3目標値	R3実績値	達成率
V案内所外国人利用者数	19,166人	250人	1.3%
外国人宿泊者数	26,500人	788人	3.0%

【地方創生枠】 商工費

(単位：千円)

事業名	国際観光推進事業費（サムライシティ会津プロモーション業務委託）			
担当課	観光課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,999	4,999			5,000

説 明

- 歴史・文化、伝統芸能・産業、食・酒等のサムライ関連の観光コンテンツに関心の高い欧米豪地域をターゲットとし、本市が推進する「サムライシティ＝会津若松市」の知名度向上を図るため、プロモーション動画を作成するとともに、SNSを活用して広く配信することにより、本市の魅力を発信しました。
 また、アフターコロナを見据え、欧米豪地域を対象とした会津の自然や文化、歴史に触れることをテーマとしたモニターツアーを実施し、滞在型旅行商品の造成を行いました。

委託先：株式会社東北博報堂福島支社

委託期間：令和3年8月31日～令和4年3月28日

[事業概要]

1. サムライシティ会津プロモーション動画の作成と配信

欧米豪地域をターゲットとしたプロモーション動画を4本作成するとともに、SNSで配信しました。

実績：525,758回（視聴回数）

2. モニターツアーの実施

欧米豪地域向け旅行商品の取扱いが多い旅行業者を招へいたモニターツアーを実施し、商品造成に向けた意見交換を行いました。

概要：旅行業者3社が参加

- ・旅程 2泊3日

会津藩校日新館、ペーパーナイフ体験、飯盛山、旧滝沢本陣、戸ノ口原、院内御廟、酒蔵見学など

3. 旅行商品の造成

モニターツアーの結果を踏まえ、史跡やアクティビティ体験、食・酒などの観光コンテンツを活用して旅行商品を6本造成しました。

[KPI]

指標名	R3目標値	R3実績値	達成率
V案内所外国人利用者数	19,166人	250人	1.3%
外国人宿泊者数	26,500人	788人	3.0%

【地方創生枠】教育費

(単位：千円)

事業名	地域とつながる教育支援事業費			
担当課	学校教育課			
決算額	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,400	2,200			2,200

説 明

- 会津若松市教育ポータルサイト「あいづっこWeb」と連携し、スマートフォン向けアプリケーション「あいづっこ+（プラス）」を運用することで、保護者をはじめとした幅広い方々に学校情報を発信しました。
- 「あいづっこWeb」のリニューアルに合わせて、「あいづっこ+（プラス）」においても登録した保護者に限定してメール等を送信することができる機能を追加するなど、バージョンアップを実施し、学校と家庭のコミュニケーション強化を図りました。

[事業内容]

- ①スマートフォン向けアプリケーション「あいづっこ+」の運用
 - ・「あいづっこWeb」に掲載された記事などをスマートフォンに通知
 - ・登録した保護者に限定してお知らせなどを送信する機能を追加
 - ・気に入った写真などを保存することが可能
 - ・カレンダー機能で学校行事を管理することが可能
- ②会津若松市教育ポータルサイト「あいづっこWeb」の運用
 - ・学校での活動の様子や学校からのお便りを掲載

[成果]

指標名	目標値	実績値(※)	達成率
「あいづっこ+」登録者数（累計）（KPI）	1,900人	1,764人	92.8%

※あいづっこWebのリニューアルに伴って集計方法が変更されたため、昨年度より実績値が減。
 （これまでは、あいづっこ+で情報配信の登録をした方を集計。リニューアル後は、保護者であるかどうかに関わらず、学校の活動の様子等は閲覧できるようになったため、保護者として情報配信の登録をした方のみを集計。）

主要な施策の成果（特別会計）

会津若松市国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳																																	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																														
保険給付費 (国保年金課)	7,762,893	7,678,433			84,460																														
説 明																																			
○ 国民健康保険法に基づく医療給付事業（現物給付・現金給付）を行い、被保険者の健康保持を図るとともに、高額療養費の給付により被保険者負担の軽減を図りました。 また、出産育児一時金や葬祭費の給付を行うことで、被保険者の費用負担の軽減を図りました。																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内 訳</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般被保険者療養給付費</td> <td>現物給付</td> <td>6,701,297 千円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等療養給付費</td> <td>現物給付</td> <td>1 千円</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者療養費</td> <td>現金給付</td> <td>22,945 千円</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者高額療養費</td> <td>現物・現金給付</td> <td>984,910 千円</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金</td> <td>44 件</td> <td>17,955 千円</td> </tr> <tr> <td>葬祭費</td> <td>164 件</td> <td>8,200 千円</td> </tr> <tr> <td>傷病手当金</td> <td>3 件</td> <td>120 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>27,465 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td>7,762,893 千円</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	内 訳	金 額	一般被保険者療養給付費	現物給付	6,701,297 千円	退職被保険者等療養給付費	現物給付	1 千円	一般被保険者療養費	現金給付	22,945 千円	一般被保険者高額療養費	現物・現金給付	984,910 千円	出産育児一時金	44 件	17,955 千円	葬祭費	164 件	8,200 千円	傷病手当金	3 件	120 千円	その他		27,465 千円	合 計		7,762,893 千円
事業名	内 訳	金 額																																	
一般被保険者療養給付費	現物給付	6,701,297 千円																																	
退職被保険者等療養給付費	現物給付	1 千円																																	
一般被保険者療養費	現金給付	22,945 千円																																	
一般被保険者高額療養費	現物・現金給付	984,910 千円																																	
出産育児一時金	44 件	17,955 千円																																	
葬祭費	164 件	8,200 千円																																	
傷病手当金	3 件	120 千円																																	
その他		27,465 千円																																	
合 計		7,762,893 千円																																	

3 款 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳													
		国県支出金	地方債	その他	一般財源										
国民健康保険事業費納付金 (国保年金課)	2,957,598	113,824			2,843,774										
説 明															
○ 国民健康保険の県単位化に伴い、県が負担する保険給付費等交付金やその他の事業に要する費用に充てるための国民健康保険事業費納付金を県に納付しました。															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般被保険者医療給付費分</td> <td>1,955,575 千円</td> </tr> <tr> <td>一般被保険者後期高齢者支援金等分</td> <td>672,298 千円</td> </tr> <tr> <td>介護納付金分</td> <td>329,725 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,957,598 千円</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	金 額	一般被保険者医療給付費分	1,955,575 千円	一般被保険者後期高齢者支援金等分	672,298 千円	介護納付金分	329,725 千円	合 計	2,957,598 千円
事業名	金 額														
一般被保険者医療給付費分	1,955,575 千円														
一般被保険者後期高齢者支援金等分	672,298 千円														
介護納付金分	329,725 千円														
合 計	2,957,598 千円														

4 款 保健事業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健事業費 (国保年金課)	119,493	46,242			73,251

説 明

- 国民健康保険の被保険者の健康保持、増進及び医療費の適正化のため、健康に配慮した食環境の整備に努めるとともに、医療費通知や特定健康診査の実施により健康に関する意識向上を図りました。

事業名	内 容	金 額
国民健康保険制度パンフレット購入		1,210 千円
食環境整備事業	食育啓発チラシ配布等	296 千円
医療費等通知		8,796 千円
特定健診等委託（集団健診）	受診者 2,294 人	31,004 千円
特定健診等委託（施設健診）	受診者 6,815 人	62,120 千円
その他		16,067 千円
合 計		119,493 千円

会津若松市観光施設事業特別会計

2 款 若松城天守閣費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
若松城天守閣管理運営費 (観光課)	23,678			8,745	14,933
説 明					
<p>○ 文化財借用 若松城天守閣郷土博物館内に展示するための文化財を借用し、謝礼金を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報償費 2,124千円 ・ 文化財借用件数 31件 (101点) <p>○ 若松城天守閣長寿命化工事実施設計業務委託 若松城天守閣の長寿命化に係る耐震補強工事のための実施設計を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託料 8,745千円 					

3 款 若松城整備費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
史跡若松城跡ライトアップ事業費 (観光課)	16,035				16,035
説 明					
<p>○ 史跡若松城跡ライトアップ事業 (春季)</p> <p>春季における史跡若松城跡の夜間の魅力を創造するため、桜をはじめ、石垣やお濠、廊下橋などのライトアップを実施し、観光誘客に努めました。</p> <p>また、令和3年度からは、本丸周辺と二ノ丸周辺のライトアップを分けて演出することにより、観桜期における史跡若松城跡の新たな魅力の創造と夜間観光の推進に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期 間 令和3年4月3日～5月9日 (37日間) ・ ライトアップ点灯期間中夜間の鶴ヶ城公園来場者数 14,848人 ・ 点灯式 4月3日開催 <p>(1) 史跡若松城跡本丸周辺ライトアップ業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託先 Light uppers ・ 委託料 7,504,200円 <p>(2) 史跡若松城跡二ノ丸周辺ライトアップ業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託先 Light uppers ・ 委託料 2,363,659円 <p>○ 史跡若松城跡紅葉ライトアップ事業 (秋季)</p> <p>秋季における史跡若松城跡の魅力を創造するため、広葉樹や石垣、お濠などのライトアップを実施し、観光誘客に努めました。</p> <p>また、春季同様に本丸周辺と二ノ丸周辺に業務を分けて演出することにより、紅葉シーズンにおける史跡若松城跡の新たな魅力の創造と夜間観光の推進に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 期 間 令和3年10月22日～11月23日 (33日間) ・ ライトアップ点灯期間中夜間の鶴ヶ城公園来場者数 4,676人 <p>(1) 史跡若松城跡本丸周辺紅葉ライトアップ業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託先 Light uppers ・ 委託料 4,492,400円 <p>(2) 史跡若松城跡二ノ丸周辺紅葉ライトアップ業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託先 Light uppers ・ 委託料 1,482,800円 					

会津若松市地方卸売市場事業特別会計

1 款 地方卸売市場事業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
管理運営費 (農政課)	75,436			58	75,378

説 明

○ 市場運営を通して、市民に対する生鮮食料品などの安定供給を図りました。

令和3年度の卸売に係る取扱実績は下記のとおりです。

[青果部] (単位：t)

区分	野菜	果実	加工	合計
地場	1,955	586	82	2,623
移入	7,873	3,177	424	11,474
小計	9,828	3,763	506	14,097

[水産物部] (単位：t)

区分	鮮魚	太物	塩干	加工	冷凍	冷食	食品	合計
移入	618	316	978	2,475	388	845	1,977	7,597

[花き部] (単位：千本・鉢)

区分	切花	枝物	鉢物	葉物	加工	その他	合計
地場	362	9	26	121	225	3	-
移入	2,177	62	44				-
小計	2,539	71	70	121	225	3	3,029

[関係業者]

卸売業者 5社 (青果部2社、水産物部2社、花き部1社)
 仲卸業者 6社 (青果部4社、水産物部2社)
 関連事業者 7社

会津若松市扇町土地区画整理事業特別会計

1 款 土地区画整理事業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
扇町土地区画整理事業費 扇町土地区画整理促進事業費 (開発管理課)	147,642	13,000	17,400	20,171	97,071

説 明

○ 土地区画整理事業の推進により、良好な住環境の整備に努めました。

1. 工事請負費

内 容	事業量	金 額	事業量累計	計画事業量	進捗率
道路築造	5号橋 12.9m	32,407千円	17,969.8m	17,969.8m	100.0%
整地工事	1号公園 1.2ha	94,031千円	82.7ha	82.7ha	100.0%
その他の工事 (橋看板設置、施行者管理地整備等)		1,981千円	—	—	—
合 計		128,419千円			

うち前年度からの繰越126,438千円

2. 委託料

内 容	事業量	事業概要	金 額
換地計画業務委託	1件	土地権利調査補正、換地設計図書の整理、清算金算定、建物調査等	17,589千円

3. 補償補填及び賠償金

内 容	事業量	事業概要	金 額
物件移転補償等	1件	排水切替等	601千円

会津若松市介護保険特別会計

2 款 保険給付費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保険給付費 (高齢福祉課)	11,122,798	4,474,636		3,024,413	3,623,749
説 明					
○ 介護サービス等諸費 介護保険法に基づき要介護者に対して介護給付事業を行い、被保険者の福祉の向上を図りました。					
・ 保険給付額 10,184,002千円					
○ 介護予防サービス等諸費 介護保険法に基づき、要支援者に対する予防給付事業を行い、被保険者の保健医療の向上、福祉の向上を図りました。					
・ 保険給付額 227,218千円					
○ 高額介護サービス等費 高額介護サービス費を給付し、被保険者負担の軽減を図りました。					
・ 保険給付額 262,871千円					
○ 高額医療合算介護サービス等費 介護保険と医療保険の高額負担者に対して、高額医療合算介護サービス費を給付し、被保険者負担の軽減を図りました。					
・ 保険給付額 22,418千円					
○ 諸費					
・ 審査支払手数料 9,551千円					
○ 特定入所者介護サービス等費 施設入所者の居住費と食費の自己負担分に関して、低所得の入居者に対して補足給付を行うことにより負担の軽減を図りました。					
・ 保険給付額 416,738千円					

3 款 地域支援事業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
地域支援事業費 (高齢福祉課)	768,706	388,949		130,556	249,201
説 明					
○ 介護予防・日常生活支援総合事業費					
<p>要介護、要支援状態とならないよう要支援者等を対象とした介護予防・生活支援サービス事業と、すべての高齢者を対象とした一般介護予防事業を実施し、介護予防に取り組みました。</p>					
1. 介護予防・生活支援サービス事業					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1号訪問・通所等事業費 410,459千円 ・ 高額介護予防サービス費相当等事業費 594千円 ・ 介護予防ケアマネジメント事業費 56,766千円 					
2. 一般介護予防事業					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防教室 開催回数 355回 ・ 介護予防講座 開催回数 39回 ・ 地域リハビリテーション活動支援事業 実施団体数 13団体 					
○ 包括的支援事業・任意事業費					
<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう、様々な事業を実施するとともに、7ヶ所の地域包括支援センターに相談業務や介護予防ケアマネジメント業務等を委託し、福祉や健康の増進を図りました。</p>					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センター事業 のべ相談件数 55,978件 ・ 寝たきり高齢者等紙おむつ等給付事業 給付者 741人 ・ 高齢者福祉相談員事業 訪問対象世帯 2,529世帯 ・ 訪問給食サービス事業 食数 98,341食 ・ 認知症サポーター養成講座 参加者 632人 ・ 認知症外出見守りシステム事業 利用者 52人 					

会津若松市三本松地区宅地整備事業特別会計

1 款 宅地整備事業費

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
三本松宅地整備事業費 (都市計画課)	561				561

説 明

- 北会津地域の均衡ある発展と地元経済の活性化のための住宅地分譲事業であり、分譲地等の維持管理を行い、良好な宅地環境の向上に努めました。

1. 委託料

内 容	業務内容	金 額
除草業務委託	旧第3工区の除草	198千円
水質検査業務委託	旧第3工区及びその下流周辺の水質検査	363千円

会津若松市後期高齢者医療特別会計

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

事業名 (担当課)	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
後期高齢者医療広域連合納付金 (国保年金課)	1,355,950				1,355,950

説 明

- 福島県後期高齢者医療広域連合により運営されている後期高齢者医療制度の適正かつ円滑な運営のため、広域連合に対し、保険基盤安定負担金及び保険料を納めました。

事業名	金額
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	325,727 千円
後期高齢者医療保険料等負担金	1,030,223 千円
合 計	1,355,950 千円